

平成 21 年度

事業報告書



学校法人大谷学園

もくじ

標 題	頁
1.法人の概要	2
(1) 建学の精神	〃
(2) 学校法人の沿革	3
(3) 設置する学校・学部・学科等	5
(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況	6
(5) 役員の概要	〃
(6) 評議員の概要	7
(7) 教職員の概要	8
2.事業の概要	〃
(1) 事業の概要	〃
(2) 主な施策の概要	12
(3) 施設等の状況	13
3.学園財務の概要	〃
(1) 資金収支計算書の概要	〃
(2) 消費収支計算書の概要	〃
(3) 貸借対照表の概要	14
(4) 財務指数の状況	〃
資金収支計算書	15
消費収支計算書	〃
貸借対照表	16

1. 法人の概要

法人の名称 学校法人大谷学園
所在地 〒545-0041
大阪市阿倍野区共立通二丁目8番4号
TEL06-6661-0381(代表)
設立 昭和5年4月2日

(1) 建学の精神

本学は、大乘仏教の精神に基づいて創建され、親鸞聖人の教えを教育・研究活動のよりどころとする学園です。

釈尊によって提唱された仏教は、あらゆるいのちが平等の尊厳をもって存在することを説く宗教です。釈尊は「縁起」の理法をさとってブッダとなったといわれます。ブッダ（仏陀・仏）とは、「真理にめざめたひと」という意味です。「縁起」とは、「因って起こる」ということで、「一切のものは固定的な実在ではなく、相互関係の上に成立する」という概念です。他に因ることが自己存在の条件となるのです。わたくしたちは、それぞれが個性を持った自己という個別の存在でありながら、時間的・空間的に無限の広がりをもって、他のすべてのものにつながり、関係しあっています。ひとつのいのちが、宇宙の全存在に支えられ、同時に全宇宙を支えているのです。いのちの尊さは、このような観点でとらえられなければなりません。ひとつひとつのいのちが、それぞれの個性のままに、絶対の尊厳をもって存在するのです。仏教は、このような立場で、あらゆるいのちの平等を主張します。

大乘仏教は、釈尊の滅後三百年頃、仏教の教団内におこった宗教改革運動が実を結んだものです。「大乘」とは、あらゆるものが共に乗りこむことのできるような大きな乗り物という意味です。大乘仏教は、すべての生きとし生けるものが、それぞれの個性を最大限に発揮し、最高の輝きを得られるよう、共に助けあい励ましあって成長してゆけるような社会の実現をめざしています。どのような能力の者にも、等しく頂上をきわめることができるような状況を、皆で協力して作ってゆかなければならないのです。そのためには、自分の利益のみを追求するのではなく、むしろ他人の利益を優先するような生き方が求められます。「他を救うことによって自らも救われる」という大乘仏教の立場は、全宇宙を生命共同体とみるような生命観に依拠するものといえましょう。大乘仏教は、釈尊によって説かれた「平等」の思想を再確認し、それにしたがって新たな実践の規範を提唱するものだったのです。

親鸞聖人は、この大乘仏教の精神を究極までつきつめた思想家です。大乘仏教の発展とともに信仰を集めるようになった「阿弥陀仏」の願いの中に、絶対平等の理念を見いだされたのです。阿弥陀仏の願いとは、あらゆるいのちが、平等の尊厳を有し、それぞれの個性を最高に輝かしつつ、しかも全体として調和を保っているような世界を建立すること、

そして、その世界に、すべての生きとし生けるものを迎え入れ、すくいとろうということです。「阿弥陀仏」とは、梵語 Amitabha (はかりしれないひかり=無量光)、Amitayus (はかりしれないいのち=無量寿) の訳語です。光明と寿命とが無量であるというのは、この仏の救済活動が、空間的・時間的に一切の制限を持たないということを意味します。過去・現在・未来のすべての生きとし生けるものを、無限の光の中におさめとって、真実の世界へと導く仏を、阿弥陀仏と名づけるのです。その救済は、救いを求める者の善行に対する報酬として与えられるものではなく、仏自身の願いに基づいてなされる慈愛の行為であり、したがって、救われる側の能力は全く問われないわけです。親鸞聖人は、阿弥陀仏の救済の論理を明らかにすることによって、すべてのいのちの帰するところがひとつであることを示されました。わたくしたちは、ともに帰るべきいのちの世界をもつ同朋なのです。

われわれは、前述しましたような大乘仏教の精神に基づき、親鸞聖人の教えを仰いで、互いのいのちを大切に、互いに敬い慈しみあい、輝かしい個性の集う理想の学園作りを目指しております。

(2) 学校法人の沿革

明治 42 年 4 月	大谷裁縫女学校を設立
明治 44 年 4 月	大谷女学校に改称
大正 13 年 2 月	大谷高等女学校を設立
昭和 5 年 4 月	財団法人大谷学園となる 大谷女子専門学校(国文科・技芸科)を設立
昭和 6 年 4 月	大谷女子専門学校に家政科を設置する
昭和 11 年 3 月	大谷女学校を第二大谷高等女学校に改称
昭和 19 年 4 月	大谷女子専門学校 家政科を保健科に改称 大谷女子専門学校に数学科を設置する
昭和 20 年 4 月	大谷女子専門学校 保健科を家政科に改称
昭和 21 年 4 月	大谷女子専門学校 技芸科を被服科に改称
昭和 21 年 5 月	第二大谷高等女学校を東大谷高等女学校に改称
昭和 22 年 4 月	学制改革により、大谷女子中学校、東大谷女子中学校を発足
昭和 23 年 4 月	大谷女子専門学校に英語科を設置する 学制改革により、大谷・東大谷高等学校となる
昭和 24 年 4 月	大谷女子専門学校に別科を設置する(1 年限り)
昭和 25 年 4 月	学制改革により、大谷女子専門学校が大谷女子短期大学(家政・被服・英語科)となる
昭和 26 年 2 月	財団法人大谷学園を学校法人大谷学園に変更
昭和 41 年 4 月	大谷女子大学文学部(国文・英文学科)を設立
昭和 44 年 4 月	大谷女子短期大学 家政・被服・英語科を家政・被服・英語英米文学科に改称
10 月	大谷幼稚園を設立
昭和 45 年 4 月	大谷女子大学文学部 幼児教育学科を設置する

昭和 50 年 4 月	大谷女子大学に大学院文学研究科(国語学国文学、英語学英米文学専攻)の修士課程を設置する
昭和 51 年 3 月	東大谷中学校を廃校
昭和 53 年 4 月	大谷女子大学に大学院文学研究科(国語学国文学、英語学英米文学専攻)の博士課程を設置する
昭和 58 年 3 月	大谷女子短期大学を大谷女子大学隣接地に移転する
平成 元年 4 月	大谷女子短期大学 被服学科を生活文化学科に改称
平成 4 年 4 月	大谷女子短期大学 国際文化学科を設置する
平成 12 年 4 月	大谷女子大学文学部 文化財学科、コミュニティ関係学科を設置し、既設の国文学科を日本語日本文学科に、英文学科を英語英米文学科に、幼児教育学科を教育福祉学科に改称
平成 13 年 4 月	大谷女子短期大学 家政学科を生活科学科に、英語英文学科を海外コミュニケーション学科に改称
平成 14 年 7 月	大谷女子短期大学 国際文化学科を廃科
平成 16 年 4 月	大谷女子大学に大学院文学研究科(文化財学専攻)の修士課程を設置する 大谷女子大学に大学院文学研究科(文化財学専攻)の博士課程を設置する 大谷女子大学 教育福祉学部教育福祉学科を設置する
平成 17 年 4 月	大谷女子大学 人間社会学部人間社会学科を設置する 大谷女子大学 教育福祉専攻科を設置する 大谷女子大学文学部 英語英米文学科を英米語学科に改称 大谷女子短期大学を大谷女子大学短期大学部に改称 大谷女子大学短期大学部 生活創造学科を設置する
平成 18 年 3 月	大谷女子大学短期大学部 生活文化学科・生活科学科・海外コミュニケーション学科を廃科
平成 18 年 4 月	大谷女子大学を大阪大谷大学に改称、全学部男女共学となる 大阪大谷大学 薬学部薬学科を設置する 大谷女子大学短期大学部を大阪大谷大学短期大学部に改称、男女共学となる
平成 20 年 3 月	大阪大谷大学 文学部コミュニティ関係学科を廃科
平成 21 年 3 月	大阪大谷大学 文学部教育福祉学科を廃科

(3) 設置する学校・学部・学科等

学校	学部・学科等	所在地	摘要
大阪大谷大学	大学院 文学研究科 文学部 日本語日本文学科、 英米語学科、文化財学科 教育福祉学部 教育福祉学科 人間社会学部 人間社会学科 薬学部 薬学科	〒584-8540 大阪府富田林市錦織北 3-11-1 Tel 0721-24-0381(代) Fax 0721-24-5741	
大阪大谷大学短期大学部	生活創造学科	〒584-8522 大阪府富田林市錦織北 3-11-31 Tel 0721-24-0381(代) Fax 0721-24-5741	
大谷高等学校	全日制課程 普通科	〒545-0041 大阪府大阪市阿倍野区共立通 2-8-4 Tel 06-6661-8400(代) Fax 06-6652-1744	
東大谷高等学校	全日制課程 普通科	〒545-0041 大阪府大阪市阿倍野区共立通 2-8-4 Tel 06-6661-0384(代) Fax 06-6652-1943	
大谷中学校		〒545-0041 大阪府大阪市阿倍野区共立通 2-8-4 Tel 06-6661-0385(代) Fax 06-6652-1744	
大谷幼稚園		〒584-0073 大阪府富田林市寺池台 2-11-14 Tel 0721-29-3044 Fax 0721-29-1382	

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(単位:人)

学校名		入学定員	収容定員	現員	摘要	
大阪大谷大学	大学院 文学研究科	24	56	26		
	文学部	日本語日本文学科	50	200	276	
		英米語学科	50	200	210	
		文化財学科	50	200	216	
	教育福祉学部 教育福祉学科	240	960	1,186		
	人間社会学部 人間社会学科	120	480	617		
	薬学部 薬学科	140	560	595		
	教育福祉専攻科	25	25	2		
大阪大谷大学短期大学部 生活創造学科		180	360	339		
大谷高等学校		336	1,008	926		
東大谷高等学校		576	1,728	671		
大谷中学校		336	1,008	918		
大谷幼稚園		85	400	125		

※平成21年5月1日現在

(5) 役員の概要

定員数 理事 9～12名、監事 2～3名

区分	氏名	就任年月日	兼職名
理事長	左藤 恵	平成 6年 7月 4日	大谷学園学園長
理事	笠井 高芳	平成20年 4月 1日	大阪大谷大学学長、大阪大谷大学短期大学部学長
理事	左藤 一義	平成14年 4月 1日	大谷学園副理事長
理事	窪田 譲	平成12年 3月22日	
理事	西端 春枝	平成 7年 5月27日	
理事	辻井 昭雄	平成16年12月14日	近畿日本鉄道(株)相談役
理事	阿部 敏行	平成20年12月14日	光華女子学園理事長
理事	中村 晃	平成10年 9月26日	大阪大学名誉教授
理事	加地 伸行	平成14年 9月25日	大阪大学名誉教授
理事	山口 義孝	平成14年 4月1日	大谷学園常務理事・特別参与
監事	小西 順子	平成15年 1月24日	
監事	辻中 栄世	平成12年12月14日	辻中法律事務所弁護士
監事	山本 恵子	平成18年 9月20日	

※平成21年5月1日現在

(6) 評議員の概要

定員数 19名～25名

氏名	主な現職等
石本 正明	大谷中・高等学校校長
児玉 道仁	東大谷高等学校校長
斉藤 正義	大谷幼稚園園長
山口 義孝	大谷学園常務理事・特別参与、塚本学院監事
樋口 旬司	大谷中・高等学校教諭
森 博行	大阪大谷大学教授
西端 春枝	浄信寺副住職
左藤 定子	
長阪 和子	私立清教学園中・高等学校非常勤講師
帯野 利子	
左藤 恵	大谷学園理事長、藤田学園理事、大阪聖徳学園理事・評議員、光華女子学園理事
中村 晃	大阪大学名誉教授
左藤 一義	大谷学園副理事長
加地 伸行	大阪大学名誉教授
辻井 昭雄	近畿日本鉄道(株)相談役、阪南大学理事・評議員、四天王寺学園理事・評議員
阿部 敏行	光華女子学園理事長
五辻 信行	真宗大谷派大阪教務所長 兼 難波別院輪番
左藤 章	藤田学園理事、大阪聖徳学園理事、光華女子学園評議員
笠井 高芳	大阪大谷大学学長、大阪大谷大学短期大学部学長
窪田 譲	
植村 信	(株)シャープシステムプロダクト課長
左藤 孜	大谷学園学園顧問、光華女子学園理事・評議員
喜田 勉	大谷学園特別参与
瀬戸 孝太郎	(株)毎日広告社代表取締役社長
水原 漑	大阪学院大学教授

※平成21年5月1日現在

(7) 教職員の概要

(単位:人)

区分	教員		職員		計
	本務	兼務	本務	兼務	
法人本部	-	-	9	4	13
大阪大谷大学	119	172	67	26	384
大阪大谷大学短期大学部	15	70	10	7	102
大谷高等学校	56	35	5	3	99
東大谷高等学校	56	12	6	6	80
大谷中学校	49	36	7	5	97
大谷幼稚園	7	0	4	6	17
計	302	325	108	57	792

※平成21年5月1日現在

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

<大学>

- ・平成18年から始まった大学改革で男女共学化による男子学生は、平成22年度の全入学生数が702名と昨年に比べ減少しているが、男子は昨年に比べ、10%増と増加する傾向にある。
- ・財団法人日本高等教育評価機構「第三者評価」受審に向けて全学的に進めている自己点検が終了し、評価報告書を当該機構に提出し、書類審査や、平成21年11月に行われた実地調査などによる審議を経て、建学の精神・大学の基本理念及び使命・目的に基づく教育研究活動、社会連携などにおいて優れた点があると云う評価を受け、認証された。これら各評価項目に対してはホームページにおいて公開している。
- ・幼児教育の研究活動をサポートする為、幼児教育実践研究センターを立ち上げたが、それに伴う施設面での検討を行い、施設を改築し、効率のよい研究を行える環境作りを計画し平成22年9月には完成する予定である。
- ・薬学部においては、4回生に義務づけられている共用試験(OSCE試験及びCBT試験)に向けて、受験生に対し対策講座等を実施することにより受験者全員合格することができた。これにより、今年度5月から始まる病院・薬局実務実習を全員受けることが出来るようになった。
- ・本学をはじめとする全国の6年制薬学部・薬科大学は、平成24年度以降に、一般社団法人薬学教育評価機構による分野別第三者評価を受けることが、義務付けられている。「自己評価21」とは、この第三者評価に先立ち、教育プログラム等を大学自らで点検・評価するもので、第三者評価に準ずる方法により、大阪大谷大学薬学部の教育活動に対する自己点検・評価を行った、その結果、本学では質の高い薬学教育が行われていると評価できた。

これら各評価項目に対する自己点検・評価の結果について、ホームページに公開した。

- ・ファカルティ・ディベロップメント(FD)においては、学生による授業評価アンケートを実施し、授業内容の充実を図っている。また、FD部会で企画した、教職員へのFD講演会も実施し、質的向上を図った。

<短大>

- ・生活創造学科におけるコース編成のあり方やそれに伴うカリキュラムの見直し・拡充に関する内容を検討し、平成22年度よりコース等の変更を実施することとした。
- ・ファカルティ・ディベロップメント(FD)においては、教員がテーマ設定、学生と教員に対して講義をし、学生や教員によるより詳しい授業評価アンケートを実施した。
これにより、授業内容の充実を図る為の教授法を検討し、新たな教授法の模索がなされることとなっている。
- ・卒業生全員に教育課程を中心としたアンケートを行い、カリキュラムと教育制度についての検証を行い、次年度に活用する方策をとっている。

<大谷中学・高校>

- ・花まつり、報恩講、追弔会、早朝勤行など宗教的行事をはじめ、講堂朝礼での講話等、折に触れて建学の精神を確認し、報恩感謝、慈悲・和合・精進の校訓のもと、宗教的情操教育の充実に努めた。
また、女子校としての特性を常に意識し、教育方針に則り豊かな人間性を育むことを目標としてきめ細かな躰教育の徹底にも尽力した。
- ・女性の社会進出の場が拡大し、より広い視野と高い学力を持って社会貢献できる能力の育成が求められている。大半の生徒が大学への進学を希望する中、中高六年一貫の特性を生かすよう計画的できめ細かな指導に努めた。
今後とも、確かな学力、豊かな心、健やかな体を備えたバランスのとれた総合的な人間力の向上を目標とし、日々の教育活動の充実を図っていきたい。
- ・国際交流を推進し、国際理解教育、語学教育の充実に努めた。1年間の長期留学生を2名、また4月に、オーストラリアの姉妹校2校、ニュージーランドの連携校1校から、短期交流生徒及び引率教員計50名を受け入れた。中学二年英語コース生は、一泊二日でイングリッシュキャンプを実施した。また、7名の生徒がニュージーランドの姉妹校、提携校に、21年度3学期から1年間の予定で留学している。
ただ、新型インフルエンザの流行により、高2英語コースで予定していたカナダへの修学旅行は中止して行き先を北海道に切り替え、夏のオーストラリア及びニュージーランドへの海外研修は延期せざるを得なかった。なお、ニュージーランドへの研修は21年度3月に実施、オーストラリアへの海外研修は今夏に二年分合わせて実施する予定をしている。
- ・入学する生徒の学習到達度が多様になっており、その対応が必要である。学習指導委員

会で検討の結果、来年度から高校進学時に特進コースを進路希望と習熟度に合わせて特進Ⅰ、特進Ⅱに分けることとした。引き続き、教務部や進路指導部を中心に模試の分析を通じて各教科や学年で対応策を検討している。勉強合宿でも習熟度別に班を編制し、学力強化に取り組んだ。今後とも、継続的な努力、指導が必要であり、大きな課題である。高三生には進路指導部、学年を中心に受験指導の強化を図って、成果を出すことができた。

また、教科指導力をもった教員の確保に努めたが、十分な採用はできなかった。内部の人材育成を図ることも合わせて、指導力の高い教員の確保は今後とも大きな課題である。

- ・新型インフルエンザの流行に対応して、感染予防、拡大防止の観点から最大限の対応に努めた。延べ22クラスが学級閉鎖、学校見学会や体育大会、海外研修の延期などの影響は避けられなかった。重大な事態は避けることができたが、緊急連絡のあり方など、今後の危機管理に生かしていきたい。

<東大谷高校>

(1) 宗教的情操教育の充実

東大谷高校の宗教的情操教育の大きな要素に講堂朝礼があり、いつも厳粛な雰囲気で行われている。伝統に培われた重みのある大切な行事であるが、さらに荘厳さを醸し出すべく、講堂への入退場時の美しい礼の仕方の指導を強化し、社会に出ても自然と身についたものとするよう指導を行っている。

(2) 学習指導面

教員一人一人の授業力アップが東大谷に求められる課題の一つであり、教員相互間での公開授業、授業見学を行ってきた。また、外部の予備校等の授業を参考にすることも必要であり、予備校での研修授業に参加を行った。授業力向上については継続的に行っていく必要があり、さらに充実させていきたい。また、保護者からの要請もあり、授業時間の確保を図るべく行事の見直しを行い実授業時間の確保に努めてきた。進路結果としては、国公立大学への合格者は4名にとどまり、初期の目標には達しなかったが、関西の有力な私学への合格者は昨年と比べ上回った。大切な学内進学者の比率も例年どおり約6割の生徒が希望している。今後も大阪大谷大学の良さを伝え、学内進学者も増やせるよう努力していきたい。

(3) ほっとする一むの成果

不登校生・転退学者の減少を目指して<ほっとする一む>を設置し、その結果、転退学者の数が21年度は3名となった。一時的に不登校状態となっても、<ほっとする一む>で気分を落ち着け、本来の教室での学習が可能となる生徒も出ており、着実に成果が上がっている。<ほっとする一む>内での学習指導をさらに充実できるよう取り組む必要がある。

(4) 関西大学高大接続パイロット校の提携

21 年度より関西大学と高大接続パイロット校提携を行い、関西大学からの指定校推薦枠が 16 名と大幅に増えた。残念ながら、履修教科の関係で指定校の条件を満たせず、16 名の推薦はできなかったが、今後関西大学との信頼関係をさらに構築できるよう、生徒指導を行っていきたい。さらには関大セミナーを 2 回実施したり、関西大学生のインターンシップ生の 2 名受け入れなどを通じて関係を強化している。

(5) 親学支援セミナー開催

東大谷高校の社会貢献の一貫として大阪大谷大学の小田浩伸教授のご協力を頂き、岸和田市と河内長野市で「親学支援セミナー」を開催し好評を得た。岸和田市では市民会館の小ホールが満席となる盛況振りで、地元への社会貢献を感謝され、中学校などからも地道な教育への取り組みを評価していただいた。

(6) 地域貢献

地元阿倍野への地域貢献の一貫として、学校周辺の清掃活動を実施した。生徒も参加し、地域の方々より「ご苦労様」と声をかけられ、生徒にとってもやりがいのある活動として、充実感をもてたようである。また、PTA の協力を得て、地域の役員の方の紹介を受け十二単の着付けを紹介するなど、地元との連携も行ってきた。

(7) 卒業式中学校校長招待

今年度より東大谷高校の卒業式に中学校の先生の招待を行い、4 名の校長先生の参加を見た。厳粛な卒業式を見ていただき、「仰げば尊し」の歌にも、卒業式で「仰げば尊し」が歌える学校であることの良さを直接中学校の先生方にも見ていただくことができた。

(8) 最後に

学校の基本に立ち返り地道な教育活動を充実させているが、学校経営の根幹である募集面では、中学卒業生が増加する年であったにもかかわらず、経済的な影響や公立高校の無償化、また卒業生の増加分がほぼ公立高校の定員増となってしまった。そのため当初予定したようには入学者増とはならなかった。依然として公立や、共学校への希望は強まっており、女子校として維持していくには限度があり、抜本的な対策を講じる必要がある。

< 幼稚園 >

平成21年度は本園の創立40周年の年であり、それに伴う記念事業が実施されました。まず第一は園内に永らく設置されている旧大阪市電車両の改装です。永年、風雨にさらされた状態でかなり劣化していましたが、遠山会長を初めとする後援会のご高配のお陰で見事に復元され、日々園児たちの遊び場として積極的に用いられています。併せて本物の電車を有する希少な幼稚園としての宣伝効果も期待できます。第二に創立40周年の記念誌の発刊です。これも同様に後援会の役員の方々のおかげで豊富な資料に基づく見事な冊子が上梓され、本園の40年の歴史を

つぶさに辿ることが叶いました。

他方、園の事情については、前年度に比べ園児数がかなり減少いたしました。100年に1度と形容される世界的な経済不況によるしわ寄せと少子化の影響により園児数が昨年度比7名の減少を見ました。特に2年目に進級する際の公立園や保育所志向が強く、転園する傾向がみられ退園児が10名を数えました。広報活動についてもホームページへの掲載を初め、大阪府私立幼稚園ガイドブック、駅頭広告、地元ミニコミ誌への広告掲載等や毎月の園庭開放による未就園児を対象にした行事を行ってまいりましたが、近隣園の攻勢が強く園児数の減少やむなさに至りました。教員組織については、園長、保育部長を初め18名の教職員がそれぞれの役割の達成の為に鋭意努力を払ってまいりました。6クラス125名の園児一人ひとりの心を大切に、学園の建学の理念である「報恩感謝」をもとに、幼稚園の教育方針としての1創造性の育成、2しつけの教育、3宗教的情操の涵養、を目指してきました。これらは社会の荒廃化に伴う、心の教育の重要性が唱えられる昨今、大谷学園100年の歴史に支えられた本園の教育内容が、地域社会からもかなりの評価を受けてまいりました。これまでの積年にわたる努力の結果が結実する日はさほど遠くない、と確信いたします。唯一、今後の課題としては大阪大谷大学との緊密な連携の構築と拡大であると考えます。幼児教育実践研究センターの活動は相互に寄与しあう点が大であり、地域の幼児教育の情報発信源となり得ます。そのためにも園内教職員のさらなる研修意欲を高揚させ、その機会を増やし活動化を図る所存です。

<法人>

永らく理事長を務めてまいりました左藤恵が高齢を理由に辞意を表明し、平成 21 年 9 月 30 日をもって理事長を退任し、代わって副理事長であった左藤一義が理事長に就任いたしました。左藤恵は昭和 44 年 11 月以来約 40 年余にわたって理事長を務めてまいりました。在任中の格別のご厚情に厚く御礼申し上げます。

なお、左藤恵は引き続き学園長として学園の発展に尽力する所存であります。

(2) 主な施策の概要

平成 21 年度に行った主な事業概要は次のとおりである。

- (a) 大阪大谷大学認証評価受審
- (b) 大学GHP東館更新工事
- (c) 大学本館C教室整備工事
- (d) 学園会館改修工事

(3) 施設等の状況

施設設備の状況は次のとおりである。

学校名	校地面積	校舎面積	摘要
大阪大谷大学	82,807.00 m ²	52,112.11 m ²	大阪大谷大学の校舎のうち15,158.76 m ² は大阪大谷大学短期大学部と共用
大阪大谷大学短期大学部		1,951.39 m ²	
大谷中学校・高等学校	34,184.00 m ²	19,873.50 m ²	大谷中学校・高等学校の校舎のうち2,755.79 m ² は東大谷高等学校と共用
東大谷高等学校		11,642.08 m ²	
大谷幼稚園	4,045.00 m ²	1,654.48 m ²	

3. 学園財務の概要(平成22年3月期)

(1) 資金収支計算書の概要

資金収入合計は、前年度の繰越支払資金を含め104億9,500万円(前年度比4億6,600万円減)となり、当年度資金支出合計81億4,300万円(前年度比2億2,800万円減)を控除した平成22年度への繰越支払資金は23億5,200万円となり、前年度より2億3,800万円の減少となりました。

資金収入の主な内訳を前年度比で見ますと、学生生徒等納付金収入は、1億8,800万円の増加となりました。補助金収入は、3,200万円の減少となりました。そのほか資産運用収入は、100年に一度と形容される金融危機の影響から引き続き円高となっており債券利回りに回復が見られず4,300万円の減少となりました。

資金支出の主な内訳を前年度比で見ますと、人件費支出は、4,100万円の増加、教育研究経費支出は、7,900万円の減少、管理経費支出は、金融派生商品(CDS)で5億9,800万円の損失が発生し1億3,100万円増加しております。施設関係支出は、1億1,600万円減少、設備関係支出は、5,700万円の増加となりました。

施設関係支出の主な工事は大学の空調更新工事、同じく大学の本館C教室の整備工事、学園会館の改修工事を行いました。設備関係支出の内訳は教育研究用機器備品が1億3,400万円、その他の機器備品が2,000万円、図書が3,200万円、ソフトウェアが700万円となっております。

資産運用支出では昨年度に新設致しました施設整備資金引当特定資産を5,000万円増額し、1億円に致しました。また、第3号基本金引当資産として、元東大谷高等学校教諭加藤敬子先生のご寄附により加藤基金を新設しております。

(2) 消費収支計算書の概要

帰属収入合計は、74億8,300万円で、前年度比6,400万円の増加となりました。基本金組入額は、2億4,000万円で、1,000万円の減少となっております。消費収入の部合計は、72億4,300万円となり、前年度比7,500万円の増加となりました。

消費支出の部合計は、73億200万円で前年度比16億3,700万円の減少となっております。資産運用におきまして、昨年度引当てを行った損失以外の新たな損失が発生しなかったこと等が減少の要因となっております。

上記の結果、消費収支差額は、6,000万円の支出超過となりましたが、帰属収支差額は、1億8,100万円の収入超過となっております。

(3) 貸借対照表の概要

資産総額は、209億6,100万円で、前年度末比6億3,500万円の減少となりました。減価償却による資産価値の低減と、現預金の減少が主な要因であります。

負債総額は、44億1,600万円で前年度末比8億1,600万円の減少となりました。借入金の返済、金融派生商品運用損引当金の損失への充当等が主な減少の要因であります。

基本金の部合計は、当年度の組入額2億4,000万円を加えまして、287億9,300万円となりました。

消費収支差額の部合計は、6,000万円増の122億4,800万円となりました。

結果、自己資本は、165億4,500万円となり、1億8,100万円の増加となりました。

(4) 財務指数の状況

項目	算式	平成21年度	平成20年度	前年度比
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	97.6%	120.5%	- 22.9%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	65.2%	64.8%	+ 0.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	201.8%	147.4%	+ 54.4%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.1%	24.2%	- 3.1%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	108.8%	112.3%	- 3.5%

資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	当年度	前年度
収入の部		
学生生徒等納付金収入	5,929	5,741
手数料収入	79	89
寄付金収入	23	40
補助金収入	1,123	1,155
資産運用収入	49	92
事業収入	65	71
雑収入	195	221
前受金収入	1,006	1,052
その他の収入	657	1,035
資金収入調整定	△ 1,221	△ 1,259
前年度繰越支払資金	2,590	2,723
収入の部合計	10,495	10,961

科目	当年度	前年度
支出の部		
人件費支出	4,917	4,876
教育研究経費支出	1,243	1,321
管理経費支出	1,065	934
借入金等利息支出	10	13
借入金等返済支出	170	170
施設関係支出	69	185
設備関係支出	194	137
資産運用支出	63	210
その他の支出	600	686
資金支出調整勘定	△ 188	△ 161
次年度繰越支払資金	2,352	2,590
支出の部合計	10,495	10,961

※金額が極少な科目は省略しております。

消費収支計算書

(単位：百万円)

科目	当年度	前年度
消費収入の部		
学生生徒等納付金	5,929	5,741
手数料	79	89
寄付金	38	50
補助金	1,123	1,155
資産運用収入	49	92
資産売却差額	0	0
事業収入	65	71
雑収入	200	221
帰属収入合計	7,483	7,419
基本金組入額合計	△ 240	△ 251
消費収入の部合計	7,243	7,168

科目	当年度	前年度
消費支出の部		
人件費	4,883	4,808
教育研究経費	1,914	2,004
管理経費	492	1,557
借入金等利息	10	13
資産処分差額	4	556
徴収不能額	0	2
消費支出の部合計	7,302	8,939

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当年度	前年度
	平成22年3月31日	平成21年3月31日
資産の部		
固定資産	17,995	18,374
有形固定資産	14,817	15,246
土地	2,005	2,005
建物	8,472	8,802
構築物	386	436
教育研究用機器備品	1,368	1,464
その他の機器備品	46	33
図書	2,539	2,503
車輛	1	3
建設仮勘定	0	0
その他の固定資産	3,178	3,128
電話加入権	3	3
ソフトウェア	6	0
施設利用預け金	1	1
有価証券	1,263	1,263
退職給与引当特定資産	1,160	1,160
減価償却引当特定預金	0	0
第3号基本金引当資産	585	582
奨学金引当特定資産	60	70
施設整備資金引当特定資産	100	50
流動資産	2,966	3,221
現金預金	2,352	2,590
未収入金	169	195
有価証券	229	229
前払金	38	35
立替金	0	1
貸付金	8	0
修学旅行費預り資産	164	172
貯蔵品	6	0
資産の部合計	20,961	21,596
負債の部		
固定負債	2,946	3,046
長期借入金	467	567
長期未払金	49	15
退職給与引当金	2,430	2,464
流動負債	1,470	2,185
短期借入金	100	170
未払金	126	125
前受金	1,006	1,052
金融派生商品運用損引当金	0	598
修学旅行費預り金	164	172
その他の預り金	74	68
負債の部合計	4,416	5,231
基本金の部		
第1号基本金	27,667	27,429
第2号基本金	0	0
第3号基本金	585	582
第4号基本金	542	542
基本金の部合計	28,793	28,553
消費収支差額の部		
翌年度繰越消費支出超過額	△ 12,248	△ 12,189